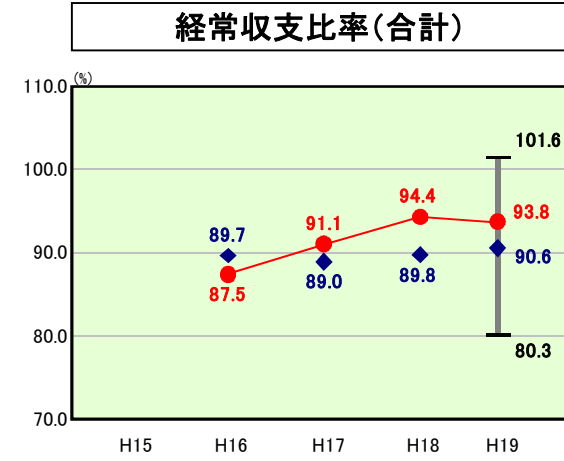


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 南阿蘇村

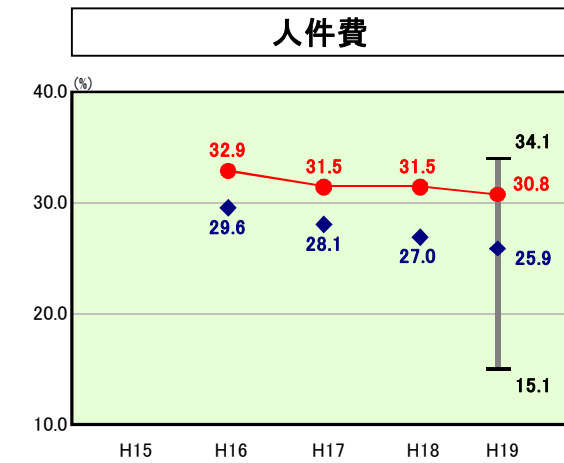
経常収支比率の分析



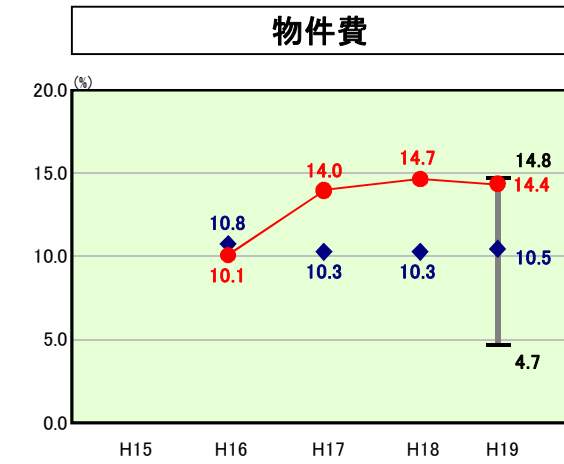
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 12,106人(H20.3.31現在)
面積 137.30km²
歳入総額 6,982,954千円
歳出総額 6,587,524千円

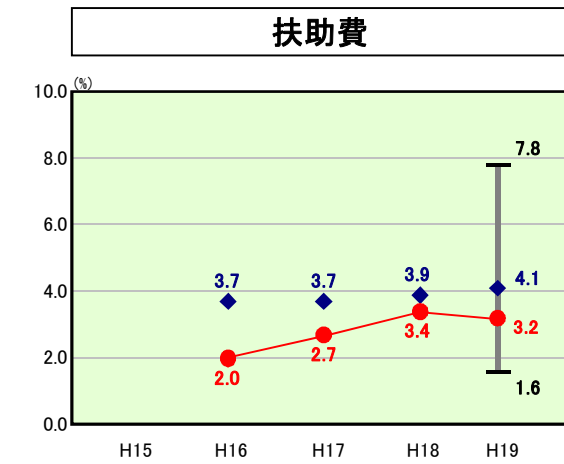
H19類似団体内順位 37/53
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



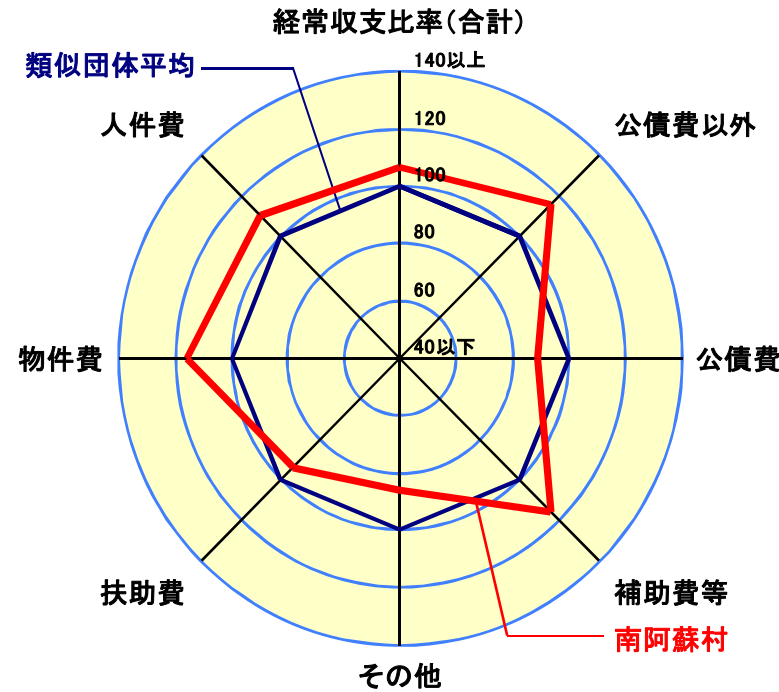
H19類似団体内順位 42/53
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



H19類似団体内順位 51/53
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 21/53
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
新規採用者を抑制しても、近年のいずれの年度も類似団体指数を3~5ポイント上回っている。「集中改革プラン」の定員適正化計画(H22の職員数:154人・H19現在:163人)に沿った定員削減を確実に実行しなければならない。

物件費
各給食センター及び保育士臨時職員については、旧団体ごとに直接雇用を実施していたが、合併後、人材派遣委託(H19:104,858千円 小中学校の給食センター・保育所)への統一化により急速に類似団体指数との開きがでている。

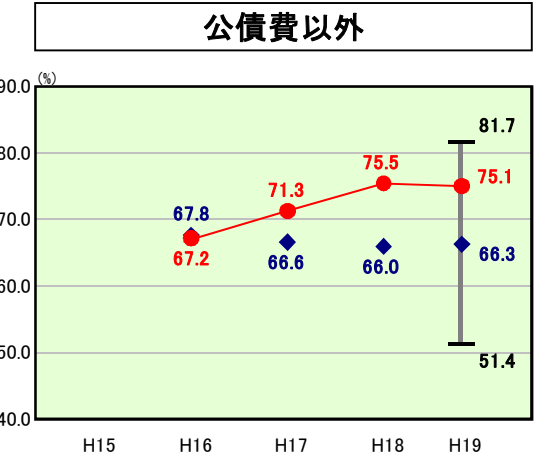
扶助費
旧団体ごとに違った住民サービスを統一した合併協定項目に沿ってサービスを実施してきているが、類似団体指数との比較では、いずれの年度も下回っている。しかし、扶助費の増加は、年々深刻な問題であり、本年度見直しを実施した「行政改革に伴う実行計画書」に沿った見直しを来年度以降確実に実施する。

公債費以外
経常収支比率の区分で公債費以外では、人件費、補助費等、物件費の順で比率が高くなっている。特に、前述の人件費の実行を確実に実行しなければ比率の軽減にはならない。

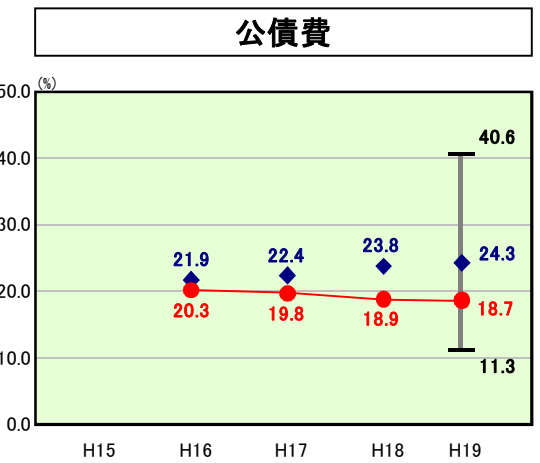
公債費
地方債残高が類似団体指数と比べ低くなっている分、公債費も低い分、近年徐々に増加傾向である。

補助費等
阿蘇広域事務組合(公債費分)の増、及び性別区分の見直しを実施した事によるもの。

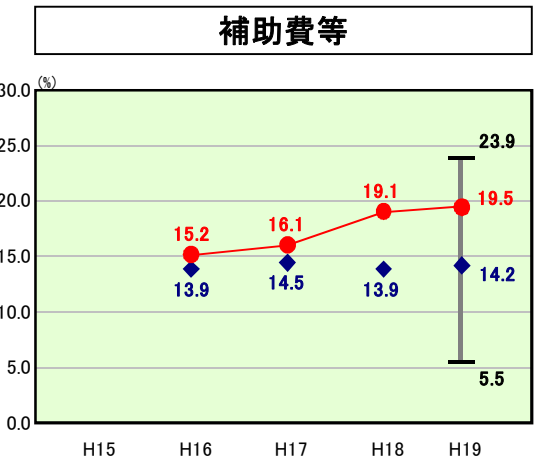
その他
特別会計への繰出金については、類似団体、全国市町村平均、熊本県内市町村平均と、いずれと比べても大きく抑制されている。また、議会において設置された、「施設検討委員会」において廃止の結論となった、「国民宿舎」により翌年度以降の赤字補てん額(H19:8,976千円)が削減される見通しである。



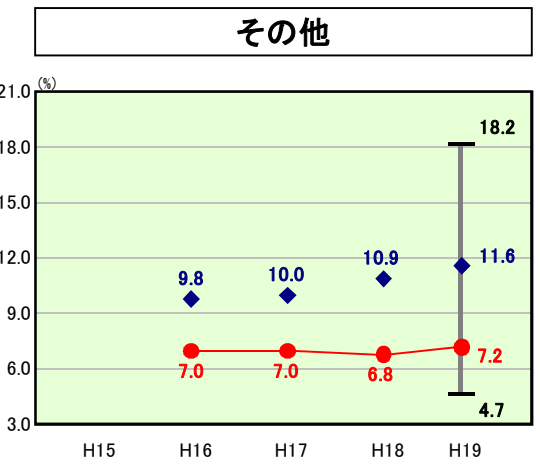
H19類似団体内順位 49/53
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



H19類似団体内順位 6/53
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



H19類似団体内順位 48/53
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7

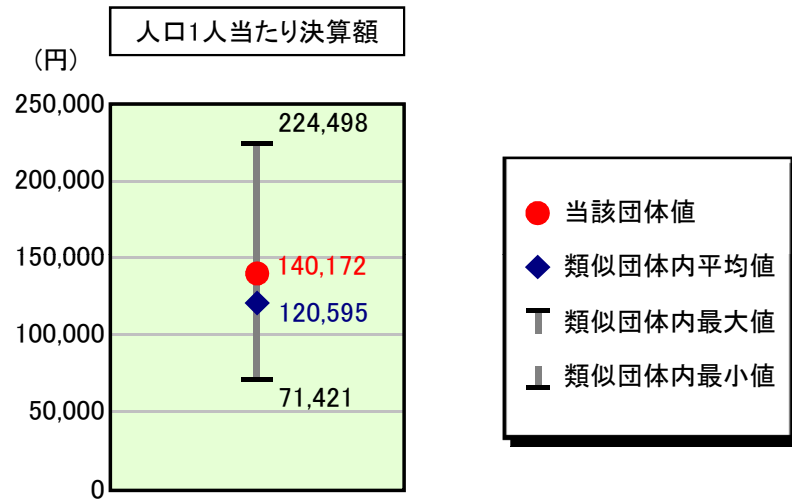


H19類似団体内順位 4/53
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 南阿蘇村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

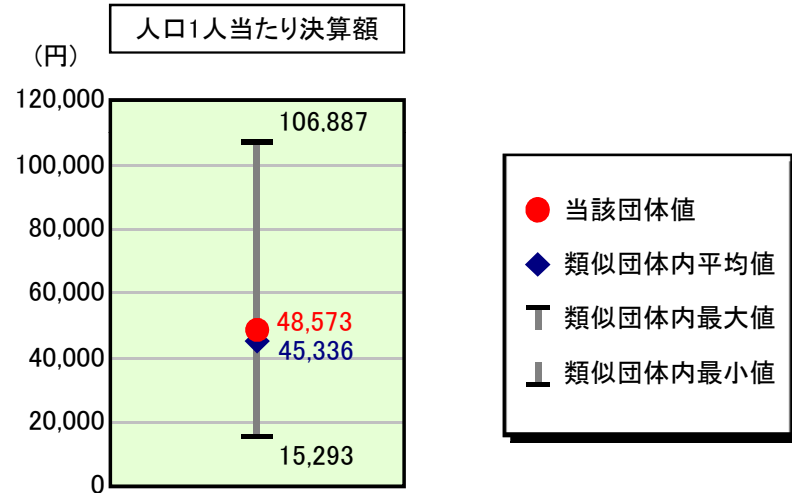
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,472,500	121,634	100,282	21.3
賃金(物件費)	52,507	4,337	6,413	▲ 32.4
一部事務組合負担金(補助費等)	266,622	22,024	17,446	26.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,850	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,390	4,575	2,073	120.7
▲退職金	▲ 150,101	▲ 12,399	▲ 11,507	7.8
合計	1,696,918	140,172	120,595	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.46	11.20	2.26
ラスパイレス指数	94.6	92.9	1.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

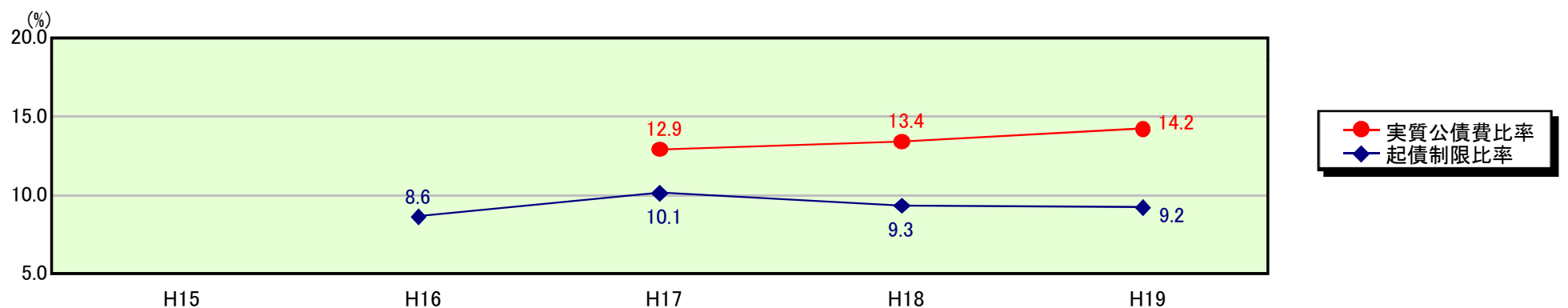


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	854,255	70,565	83,088	▲ 15.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,893	6,186	15,512	▲ 60.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,521	7,147	6,573	8.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,656	7,075	3,396	108.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	420	35	97	▲ 63.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 513,723	▲ 42,435	▲ 63,330	▲ 33.0
合計	588,022	48,573	45,336	7.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

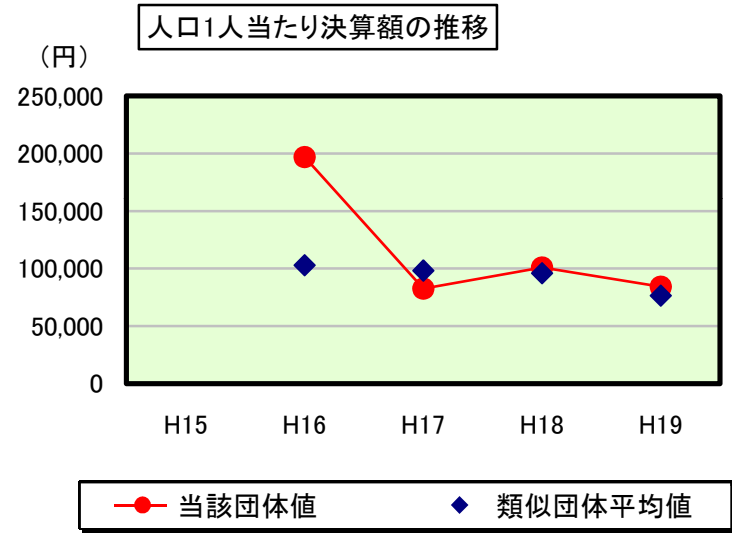
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 南阿蘇村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,421,419	196,975	-	102,879	-	-
うち単独分	1,087,615	88,474	-	57,230	-	-
H17	1,010,464	82,527	▲ 58.1	98,270	▲ 4.5	▲ 53.6
うち単独分	492,104	40,191	▲ 54.6	53,547	▲ 6.4	▲ 48.2
H18	1,230,993	100,876	22.2	95,963	▲ 2.3	24.5
うち単独分	815,741	66,848	66.3	51,372	▲ 4.1	70.4
H19	1,019,294	84,197	▲ 16.5	76,581	▲ 20.2	3.7
うち単独分	924,905	76,401	14.3	43,275	▲ 15.8	30.1
過去5年間平均	1,420,543	116,144	▲ 17.5	93,423	▲ 9.0	▲ 8.5
うち単独分	830,091	67,979	8.7	51,356	▲ 8.8	17.5